

# 安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 320 2023年7月5日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

## 証明書交付の手数料 どこでも一律にせよ

6月29日 議案審査特別委員会 田中啓介委員

区役所窓口の混雑緩和を図り、市民サービスの向上を推進するためとして、マイナンバーカードを利用し、住民票の写しなどの証明書をコンビニで交付した際の手数料を100円減額する条例案が提出されたことを受けて、田中市議が質問に立ちました。

同市議は最初にマイナンバーを利用したコンビニでの証明書発行で多数の問題が起きていることについて触れ、「コンビニ交付で間違えて発行された場合、どのように把握することができるのか」と質問。市の担当者は「コンビニ交付サービスに係る国側のシステムを運用する地方公共団体システム機構、情報システム機構にてエラーを感知し、速やかに自治体に連絡が入る仕組みになっております。その際、直ちに本市側のシステムを保守している委託事業者に調査を依頼し、利用者へ発行した証明書の種類などを特定した上で適切に対応してまいりたいと考えている」と国丸投げ、委託業者丸投ぎの無責任な答弁を行いました。また同市議は「住民票の交付なのに区役所などで交付の手数料の方が高いということについて、本市はどうお考えなのか」と質問。市の担当者は「窓口交付の手数料は、処理にかかる人件費を含む全体の経費を計算し、現在の手数料を算定した時点と大きく変動がなく、現行通り据え置く」と答弁。同市議は最後に「区役所の市職員が市民の相談に乗り、教えること、それを受益者負担だということで、コンビニ交付よりも100円高く設定するということは本市行政としてはおかしい。マイナンバーありきだ。」と指摘しました。

## 生活保護の業務効率化 細心の注意を

6月29日 議案審査特別委員会 田中啓介委員

業務改革推進費中、1100万円がペーパーレス推進に向けた業務改革支援の補正予算として生まれおり、生活保護における紙台帳処理業務等に要する業務時間の削減が上程されていたことを受けて田中市議が質問に立ちました。

同市議は「市民サービスとして最も重要なことは、生活保護受給者を初め、市民生活への支援の充実向上に、これが繋がっていかねばならない。ペーパーレス推進によって、行政運営を統括する総務局の立場から、どう市民生活支援の向上に繋げていこうとお考えか」と質問。市の担当者は「生活保護業務におきましては、文書の收受、受け取りですね、発送など定型的な業務を一定程度生じている他、受給世帯数の増加とともに台帳管理などの事務負担も増加している。職員の定型的な事務負担というものを可能な限り効率をしますし、効率化しまして、その労力を丁寧な市民対応に振り向けてまいります」と答弁。続けて同市議は「今回、事業に当たって、コンサルタントなどへの委託を想定しているというふうに聞いている。生活保護受給者にとっては、機微な個人情報になっており、外部の人の目に触れさせるようなことがあってはならない。今回あえて民間委託を事業実施、民間委託で事業実施をするとしたのか」と質問。市の担当者は「実際の業務では、受託業者の決定後も、市が責任を持って企画運営を行い、現場の意見も聞きながら着実に取り組む」と市の関与は続くと答弁したため、田中市議は最後に「生活保護の業務を最大限考慮を」と求めました。